総合教育会議における主な意見について

令和7年9月9日に開催した仙台市総合教育会議において、(仮称) 仙台市教育構想 2026 の骨子案について、市長及び教育委員からあった主な意見は以下のとおり。

1 教育の基本理念について

- ・ 多様性、公平性、包摂性といった視点をもち、誰一人取り残さず、誰もがよりよく、より 幸せに生きるために、教育はあると考える。この理想を支えるためには、我々自身も学び 続けることが必要。
- ・変化の激しい時代において、こどもから大人までの市民一人ひとりが、それぞれの学びの ニーズに応じながら、世代や立場を超えて学び合える環境を作ることは、仙台全体の総合 力を高めることにつながる。
- ・他者だけではなく自分も大切にする視点は、今の時代を生きるこども・大人にとって欠か せない価値観であり、基本理念に含まれていることはとても意義深いと感じた。他者を尊 敬し、自分を信頼することはこれからの教育の核となる考え方ではないだろうか。

2 施策の基本方針について

(1) 基本方針 1 について

- ・日々、こどもたちと向き合い続けている先生方の努力には敬意を表するものだが、今なお、 いじめに悩むこどもたちがいることを踏まえると、学校現場の対応力のさらなる向上も含 め、今後も重点的に取り組む必要がある。
- ・これからの5年間で、学校教育の重心が「いじめ問題」から「こどもたちの未来づくり」 に移るとともに、「いじめ問題」に真剣に取り組んだことが学校の組織対応力や教員の指導 スキルを向上させ、こどもたちの未来や笑顔を作り出すという好循環が生まれることを願 っている。
- ・ 発達障害などの特性が、いじめのきっかけとなることが少なくない。彼らがコミュニティ に適応していくためには、周囲も含めて、個性の延長線上にある特性を理解し合うことが 重要。
- ・ 不登校のお子さんを持つ保護者の中には、必要な情報が得られないといった不安を感じて いる方もおり、親子が安心して支援を受けられる仕組みを整えることが求められる。

(2) 基本方針 2 について

- ・課題の解決だけではなく、課題を見つける姿勢を持つことが、未来の社会を創出する力になる。国際的視点に立った教育や仙台自分づくり教育などにおいて、教師があまりお膳立てをせず、こどもたちと一緒にわからないことにチャレンジしたり、ファシリテーターに徹するなど、児童生徒が自立的・主体的に課題を発見できる「生きる力・姿勢」を育めるよう、意識をしてほしい。
- ・ 首都圏や海外へ出ていった若い人が、将来、ふるさと仙台へ戻り活躍してもらえるよう、 魅力的なまちづくりや地元産業の活性化とともに、こどもたちに仙台の良さを知ってもら う取組も重要。
- ・生活習慣など、学校に入る前に身に付けたい力はたくさんあるので、幼保・小連携など、 切れ目のない教育の推進に力を入れる必要があると思う。
- ・食べることは体を作るだけではなく、人の心や思いやりを育むと考えている。食物アレル ギーを持つ児童生徒が増加傾向にあり、安全・安心な学校給食の提供により一層取り組む 必要がある。

(3)基本方針3について

- ・ 学校、学級に互いに支え合う風土が醸成されるよう、思いやりや感謝、命を大切にするなどの心を育む教育の実践を、これまで以上に積み上げていくことが重要。
- ・ 人は多くの共通点を持ちつつ、個性があり一人ひとりが異なる。クラスメートが自分とど う違うのかを認識することは、自分とはどんな人間なのかを意識することにもつながる。

(4) 基本方針 4 について

・変化の激しい時代だからこそ、その場しのぎで生きるのではなく、学びたいという好奇心 や、やり抜く力を育てる教育が必要。リアルな場でも、ウェブの世界でも、あらゆる世代、 様々な背景を持つ人たちが学び合える社会の実現を期待したい。

(5) 基本方針5について

- ・現代の教育課題は非常に複雑であり、地道な対応を丁寧に積み重ねていくことが大切であるが、そのためには現場での創意工夫を支え、その努力に報いることも重要となる。頑張っている人が損をするような組織では、教育の持続は難しく、本気で働き方改革に取り組む必要がある。
- ・ 先生方が地域の一員として活動していただいていることに感謝する一方、ご自身や家庭での時間とのバランスが取れているか心配になる。先生方の負担を少しでも軽減し、より良い関係を築くためにも、学校と地域がさらに連携を深めることが不可欠だと思う。
- ・ 少子化や社会環境の変化に伴い、家庭教育の在り方や考え方も変化・多様化している。学校、行政、家庭、地域の連携をますます重視しながら、取組を工夫していく必要がある。
- ・ 学校は地域の活性化に重要な拠点。今後ますます児童生徒の減少が見込まれる中、地域に 学校を残すため、小学校の統廃合のみならず、小中学校の統合も検討する必要があるので はないか。